

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第64期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	73,724	77,300	71,605	75,666	85,966
経常利益 (百万円)	1,354	2,100	2,142	2,396	2,840
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	343	802	1,564	660	909
包括利益 (百万円)	-	1,575	3,699	3,494	1,271
純資産額 (百万円)	33,504	31,127	34,697	38,011	37,305
総資産額 (百万円)	72,812	73,582	72,672	80,074	83,795
1株当たり純資産額 (円)	1,021.41	963.38	1,069.76	1,163.53	1,169.69
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.89	25.44	49.61	20.92	28.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	41.3	46.4	45.8	44.0
自己資本利益率 (%)	1.04	2.56	4.88	1.87	2.47
株価収益率 (倍)	41.32	-	9.68	32.03	42.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,185	485	770	1,209	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,199	2,281	2,384	2,793	3,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,191	1,483	1,802	3,229	2,227
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,807	11,979	9,415	12,707	9,861
従業員数	2,815	2,785	2,803	2,836	2,930
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[63]	[49]	[36]	[36]	[38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	58,279	61,184	56,219	54,778	62,443
経常利益又は経常損失() (百万円)	320	1,197	1,240	1,034	2,363
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	690	1,269	1,179	675	564
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	22,799	21,350	22,544	21,878	21,706
総資産額 (百万円)	59,763	61,604	57,327	59,686	66,400
1株当たり純資産額 (円)	722.74	676.82	714.68	693.57	688.81
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	21.88	40.25	37.38	21.42	17.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	34.7	39.3	36.7	32.7
自己資本利益率 (%)	2.97	5.75	5.37	3.04	2.59
株価収益率 (倍)	-	-	12.84	31.28	68.34
配当性向 (%)	-	-	18.7	-	-
従業員数 (人)	1,730	1,673	1,691	1,695	1,745
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[43]	[32]	[20]	[20]	[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年 4月	故古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、故古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年 8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年 5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年 7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年 4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年 3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年 8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成

年月	沿革
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTDを買収
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

シンガポールの RICO (PTE) LTDは、平成27年4月に社名をFURUNO SINGAPORE PTE LTDに変更しております。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

船用事業

主要な製品は航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びRICO (PTE) LTD等が販売しております。

産業用事業

主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

その他

(株)フルノシステムズは主に無線ハンディターミナル、無線LANなどの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、業務請負業、人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス(株)	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ九州販売(株)	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売(株)	三重県伊勢市	52	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノライフベスト(株)	兵庫県西宮市	10	業務請負、人材派 遣、保険代理業及び 印刷業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC. (注)4	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリー ス販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 15,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr. 1,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr. 3,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 3
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任 3(1)
eRide, INC. (注)4, 5	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	ロイヤリティ管理	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Piraeus, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICO (PTE) LTD (注)6、7	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
フルノ・ラボテック・インター ナショナル(株) (注)8	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(1)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1(1)
FURUNO ITALIA S.R.L.	Gatteo Mare, Italy	EUR5,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
- 2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.及びeRide, INC.であります。
- 5 当社は、平成26年9月5日付でeRide, INC.の発行済株式のうち4%を追加取得し、当社の出資比率は100%となりました。
- 6 RICO (PTE) LTDは、平成26年9月16日付で発行済株式の20%に相当する自己株式の取得を行い、当社の出資比率は100%となりました。
- 7 RICO (PTE) LTDは、平成27年4月2日付でFURUNO SINGAPORE PTE LTDに社名変更いたしました。
- 8 フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)は、平成27年4月21日付でラボテック・インターナショナル(株)に社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
船用事業	2,298 [23]
産業用事業	313 [7]
その他	127 [6]
全社共通	192 [2]
合計	2,930 [38]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,745 [19]	42.8	13.8	5,886,913

セグメントの名称	従業員数(人)
船用事業	1,240 [10]
産業用事業	313 [7]
全社共通	192 [2]
合計	1,745 [19]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成27年2月28日現在の組合員数は879人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が拡大し、雇用や個人消費も堅調に推移しました。欧州も、内需が好調であったドイツに加えて、低迷していたフランスの雇用環境が改善に向かうなど、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。中国は成長率が低下したものの、安定した経済成長を維持し、雇用環境も堅調でした。その他のアジア諸国も緩やかながら景気の拡大傾向が続きました。わが国経済は、消費増税後の個人消費の低迷が長期化しましたが、期の後半には企業収益の回復に加えて、雇用・所得環境にも改善が見られました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ105円及び141円であり、前年同期に比べ、米ドルは約10%、ユーロは約9%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業では商船市場向け及び漁業市場向けの売上が増加しました。産業用事業も生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は859億6千6百万円（前年同期比13.6%増）、売上総利益は276億3千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて10億9千7百万円増加し、258億3千4百万円となりましたが、売上高に占める比率が2.6ポイント減少したことから、営業利益は17億9千9百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は28億4千万円（前年同期比18.5%増）となりました。一方、防衛省に対する費用の過大請求案件に対して、今後発生すると見込まれる返納金等の金額28億5千7百万円を特別損失として引当計上したことなどにより、当期純損失は9億9百万円（前年同期の当期純損失は6億6千万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上がアジアや欧州を中心に増加しました。また、漁業市場向けの売上もアジアを中心に堅調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、欧州では売上が増加したものの北米市場での売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は698億3千9百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は19億6百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は大型及び中小型の生化学自動分析装置が好調で売上が大幅に増加した他、超音波骨密度測定装置の売上も増加しました。GPS機器は全般的に売上が伸び悩みましたが、ETC車載器は売上が増加しました。また、航空・防衛事業部において、防衛省に対する費用の過大請求案件に関連して売上計上額を見直した結果、売上及びセグメント損益が悪化しました。この結果、産業用事業の売上高は137億1千6百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は3億2千7百万円（前年同期のセグメント利益は8千8百万円）となりました。

その他

その他の売上高は24億1千万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億1千3百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが39億7千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが22億2千7百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して28億4千5百万円減少し98億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は29億1千3百万円となりました（前連結会計年度比140.9%増）。これは主に売上債権が増加したものの、減価償却費を計上したこと及び防衛装備品関連損失引当金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は39億7千4百万円となりました（前連結会計年度は27億9千3百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は22億2千7百万円となりました（前連結会計年度は32億2千9百万円の増加）。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	48,541	+14.7
産業用事業	18,846	+43.5
その他	-	-
合計	67,387	+21.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	14,251	+42.0
産業用事業	107	20.7
その他	585	+29.3
合計	14,944	+40.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	1,833	44.7	2,810	6.7
その他	-	-	-	-
合計	1,833	44.7	2,810	6.7

(注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用事業セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	69,839	+15.3
産業用事業	13,716	+6.5
その他	2,410	+9.6
合計	85,966	+13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国の成長鈍化や、原油価格の下落による資源国経済への悪影響などが懸念されるものの、先進国を中心に経済の回復傾向が続いていることから、世界経済全体としては引き続き緩やかな回復が進むものと思われる。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の取り込みに加えて、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い、販売拡大を図るとともに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成強化を加速し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器の販売体制強化を図り、さらなる事業の拡大を進めてまいります。また、GPS機器の新製品の販売拡大を推進するとともに、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

同省との協議はなおも継続されておりますが、当社は今回の事態を厳粛に受け止め、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において63.5%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において81.2%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めています。当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は45億3千9百万円であり、売上高に対する比率は5.3%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用事業

航海機器

商船向けの新商品として、国際海事機関(IMO)の新性能基準に準拠したVDR(航海情報記録装置)「VR-7000」を開発しました。本商品は、主に船橋内機器の情報を集約して記録する装置で、固定式・自己浮揚式いずれの記録媒体とも48時間、データ収集ユニットに内蔵される長期記録媒体(SSD)には30日/720時間の記録が可能となりました。チャートレーダーでは、「FAR-3000」シリーズのラインナップを拡充しました。新たに開発した「FAR-3320W/3330SW」は、アンテナ部から送受信部を分離して船内に装備する仕様とすることで、定期的に発生するマグネトロン交換などの整備性を高めました。音響測深機については、IMOの新規格に対応するとともにデザイン性や2周波表示機能、測深性能の向上など、近年の顧客要望に応えた「FE-800」を開発しました。

プレジャーボート向けの新商品では、ネットワーク対応航海機器「NavNet」(ナビネット)シリーズの最新機種「NavNet TZtouch2」(ナビネット・ティーゼットタッチ・ツー)を開発しました。2012年に発売したフラッグシップモデルに続くミドルクラス向けのモデルとなる本商品は、「NavNet」シリーズで初めて、デジタル魚群探知機能とGPSアンテナを内蔵しており、単体でもGPSプロッタ魚探としてご利用いただけるほか、従来同様に様々なセンサーを接続して一元活用できる拡張性の高さが特徴です。デジタル魚群探知機能には、当社の汎用的な送受波器でも高分解能な映像を得ることができる当社独自の信号処理技術RezBoost™(レゾ・ブースト)を新たに搭載しております。スタイリッシュなフルガラススクリーンを採用した筐体によって、シンプルかつ洗練されたコンソールアレンジを可能としました。

漁業機器

漁船市場向けの新商品として、低周波・全周型カラスキャンニングソナー「FSV-25」を開発しました。本商品は、新開発の低周波素子や残響低減機能、FM(周波数変調)パルス圧縮技術などの採用によって探知距離や距離分解能などの基本性能を向上しました。また、2つの送受波器を1台の上下装置に装備可能なダブル上下装置を使用することで、高周波・全周型カラスキャンニングソナー「FSV-85」を併用した2周波装備も省スペースで実現できるようになりました。

当セグメントに係る研究開発費は29億5千4百万円であります。

(2) 産業用事業

医療機器分野では、超音波骨密度測定装置「CM-300」を開発しました。本商品は、超音波骨密度測定装置「CM-200」の後継機として、タッチパネル式LCDを採用して操作性を向上させるとともに、測定結果のメモリ機能やUSB、Bluetooth®によるパソコンとのデータ通信機能の搭載など、利便性を向上させました。基本機能は、従来機種を踏襲する一方、新駆動方式の採用によって操作部の信頼性を大幅に改善しました。

ITS機器分野では、ETC車載器「FNK-M10T」「FNK-M11T」を開発しました。廉価タイプの「FNK-M10T」と当社初のフルスペックタイプとなる「FNK-M11T」は、いずれも新たなプラットフォームを採用し、ユーザー要望に応じた新機種開発を短期間かつ低コストで実現しました。また、通信技術とGPS測位技術を活用した新商品として、GPSマーカーDog Navi™を開発しました。本商品は、国内の電波法に適合した「動物検知通報システム」であり、猟犬を用いた狩猟において狩猟者が猟犬の情報を把握するために使用されます。

GPS機器分野では、マルチGNSS受信チップ「eRideOPUS 7」を搭載したGNSS応用商品を開発しました。基準周波数発生器「GF-87」シリーズは、仕様の異なる5機種を開発し、無線通信やネットワーク通信、放送等のマスタークロック用途など最適仕様を取り揃えました。地盤変位連続リモートモニタリングシステム「DANA(MG-87シリーズ)」は、GNSS変位計測センサーの小型軽量化・自立電源化および計測データ通信の無線化を低コストで実現して設置性を大幅に高めたほか、雨量計と接続してゲリラ豪雨を監視することもできるようになりました。

当セグメントに係る研究開発費は7億4百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として8億8千万円を支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して17億3千2百万円増加し、636億1千万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金および原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して19億8千8百万円増加し、201億8千5百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して37億2千1百万円増加して、837億9千5百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して37億8千8百万円増加し、346億7千8百万円となりました。これは主に防衛装備品関連損失引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6億3千7百万円増加し、118億1千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、長期未払金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して44億2千6百万円増加して、464億9千万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億5百万円減少し、373億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.8%から1.8ポイント低下し、当連結会計年度は44.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力事業である船用事業の分野では、商船市場向けの売上がアジアや欧州を中心に増加した他、漁業市場向けの売上もアジアを中心に増加しました。プレジャーボート市場向けの売上は、欧州で増加したものの北米では減少しました。また、産業用事業の分野では、GPS機器は売上が減少したものの、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器の売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して102億9千9百万円増加し、859億6千6百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は主に売上高が増加したことから、前連結会計年度と比較して88億9千6百万円増加し、583億3千2百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したものの、給料及び賃金およびその他販売費及び一般管理費が増加したことにより前連結会計年度と比較して10億9千7百万円増加し、258億3千4百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は為替差益が減少した一方で、訴訟関連収益が増加したことなどにより前連結会計年度と比較して1億6千4百万円増加し、13億1千6百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比較して2千6百万円増加し、2億7千5百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、防衛省に対する費用の過大請求案件の関連費用として28億5千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度と比較して22億8千4百万円減少し、5千万円となりました。

当期純損益

当期純損益は9億9百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は30億6千万円であります。

セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に22億6千万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に1億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

研究開発用設備を中心に1億6千6百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

業務目的のソフトウェアを中心に4億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 産業用事業 全社共通	管理研究 開発設備	1,026	53	1,571 (15,977)	330	2,981	891 [9]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	163	2	365 (3,799)	11	543	218 [6]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	861	245	612 (67,390)	269	1,988	481 [4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト(株)	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	495	23	439 (2,374)	1	960	27 [3]
フルノ・ラボ テック・イン ターナショナル(株)	兵庫県 西宮市	その他	試験 設備	271		175 (875)	9	456	18

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用事業	販売設備	471		78 (84,891)	46	595	86
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用事業	販売設備	262	76	88 (5,232)	592	1,019	27
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用事業	販売設備	86	120	13 (2,197)	11	232	33
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用事業	販売設備	249	3	34 (9,201)	18	305	88
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	生産設備	65	154		4	223	294
RICO (PTE) LTD (SINGAPORE)	船用事業	販売設備	507	147		33	688	173 [8]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃借営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、213百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	28	96	82	4	3,748	3,991	-
所有株式数 (単元)	-	100,686	2,523	62,723	35,817	35	116,863	318,647	29,854
所有株式数 の割合 (%)	-	31.60	0.79	19.68	11.24	0.01	36.68	100.00	-

(注) 自己株式381,784株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,817単元及び「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,059	6.46
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,092	3.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	784	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	563	1.77
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
古野清之	岡山県瀬戸内市	431	1.35
計	-	12,811	40.17

(注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社の共同保有者から、平成26年11月17日に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成26年11月10日)、1,781千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社の共同保有者
保有株式株 1,781千株
株式保有割合 5.59%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,000	314,840	-
単元未満株式	普通株式 29,854	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	380,700	-	380,700	1.19
計	-	380,700	-	380,700	1.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年6月18日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月18日)	30,266	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,266	20,550
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価とは、買取日の東京証券取引所(市場第1部)における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	558	518
当期間における取得自己株式	150	168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	380,784	-	380,934	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり4円としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせ、8円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成26年10月15日 取締役会	126	4.00
平成27年5月28日 定時株主総会	126	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	583	497	522	898	1,259
最低(円)	321	309	293	473	617

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,110	1,116	998	1,041	1,259	1,248
最低(円)	950	711	911	895	882	1,109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 昭和62年3月 管理本部副本部長 昭和62年5月 取締役 平成2年5月 常務取締役 平成11年5月 専務取締役管理担当兼東京支社長 平成15年5月 企画担当 平成19年3月 代表取締役社長（現任）	1年 (注4)	352
専務取締役	-	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 船用機器事業部副事業部長 平成15年5月 取締役 平成15年9月 船用機器事業部長 平成17年5月 常務取締役 平成21年3月 専務取締役（現任）	1年 (注4)	26
常務取締役	船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年3月 船用機器事業部国際部長 平成17年5月 取締役 平成21年3月 船用機器事業部副事業部長 平成21年5月 常務取締役（現任） 平成24年3月 船用機器事業部長（現任）	1年 (注4)	31
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行大阪支店長 平成16年6月 当社経営企画部企画担当部長 平成17年3月 経営企画部長（現任） 平成18年5月 取締役 平成21年5月 常務取締役（現任）	1年 (注4)	25
取締役	船用機器事業部副事業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 船用機器事業部船舶営業部長 平成19年5月 取締役（現任） 平成27年3月 船用機器事業部副事業部長（現任）	1年 (注4)	17
取締役	船用機器事業部開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年2月 船用機器事業部開発部長（現任） 平成19年5月 取締役（現任）	1年 (注4)	17
取締役	船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年9月 船用機器事業部営業企画室長 平成18年3月 船用機器事業部営業企画部長 平成21年5月 取締役（現任） 平成24年4月 船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長（現任）	1年 (注4)	15
取締役	システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 ノーリツ鋼機株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼CTO（最高技術責任者） 平成20年11月 当社船用機器事業部三木工場長補佐 平成22年12月 当社システム機器事業部長（現任） 平成23年5月 取締役（現任）	1年 (注4)	8
取締役	技術研究所長	西森靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 当社技術研究所研究部長 平成24年3月 当社技術研究所長（現任） 平成24年5月 取締役技術担当（現任）	1年 (注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	大矢 智 資	昭和37年 1月29日生	昭和60年 4月 平成19年 5月 平成24年 5月	当社入社 当社人事総務部長（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	7
取締役	-	寺山 孝 男	昭和21年10月22日生	昭和46年 4月 平成 3年 8月 平成 8年 6月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成17年 9月 平成17年12月 平成19年 4月 平成27年 5月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第二部長 同社計測グループ副技師長 同社総合教育センタ技術研究所青山研究センタ 長 株式会社アイティアイディコンサルティング エグゼクティブコンサルタント 寺山技術士事務所 所長（現任） 国立大学法人東京工業大学特任教授（非常勤） 独立行政法人中小企業基盤整備機構研究開発支 援専門員 取締役（現任）	1年 (注4)	-
常勤監 査役	-	坂井 讓	昭和23年 9月28日生	昭和48年 4月 平成16年 3月 平成19年 5月	当社入社 法務室長 常勤監査役（現任）	4年 (注5)	9
監査役	-	小美野 広 行	昭和23年 7月18日生	昭和46年 4月 平成 8年 1月 平成11年 9月 平成14年 7月 平成19年11月 平成22年 4月 平成22年 5月 平成24年 4月 平成24年 6月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤 監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務財務経理 本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表 取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教 授 監査役（現任） WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長 WDBホールディングス株式会社取締役	4年 (注6)	-
監査役	-	村中 徹	昭和40年 6月 3日生	平成 7年 4月 平成19年 4月 平成26年 5月	弁護士登録（大阪弁護士会）（現任） 同志社大学法科大学院兼任教員 監査役（現任）	4年 (注6)	-
計							516

- (注) 1 取締役寺山孝男は、社外取締役であります。
2 監査役小美野広行及び村中徹は社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 正	昭和28年 3月 4日生	昭和61年 4月 平成12年 6月	弁護士登録（大阪弁護士会）（現任） 神栄株式会社社外監査役（現任）	-

- 4 取締役の任期は、平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役坂井讓の任期は、平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成31年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
6 監査役小美野広行及び村中徹の任期は、平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

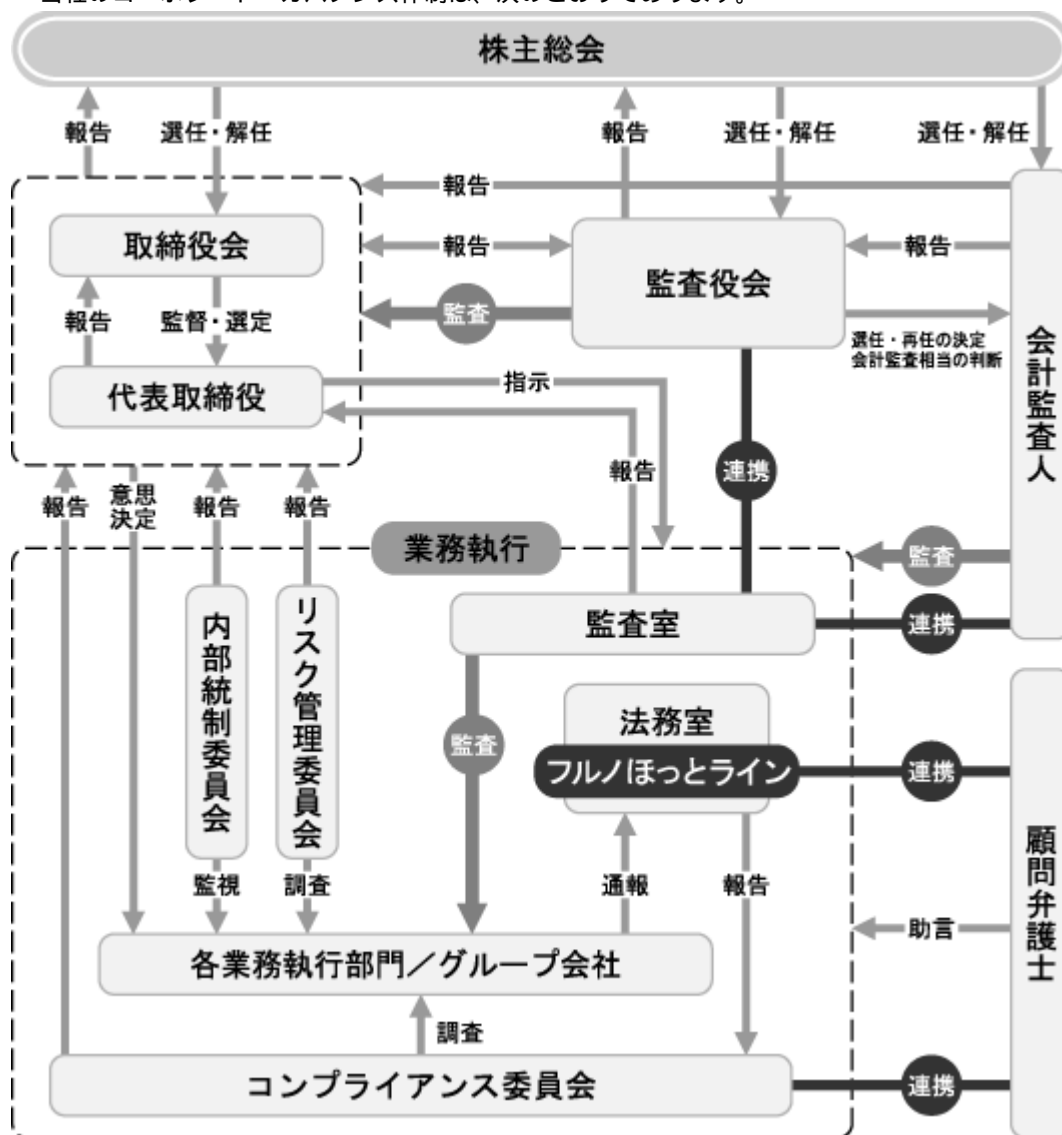
(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、平成27年5月28日現在、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成されております。当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制を敷いております。併せて、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、社外取締役1名を選任し、代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

(監査役及び監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、平成27年5月28日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守しております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受け付けております。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的を実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては「フルノグループ行動規範」及び「コンプライアンス・ハンドブック」に基づき、毅然とした態度で対応しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
- ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
- ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、当社グループのリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
- ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会とリスクの種類に応じたリスク対策分科会を設け、災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しております。
- ・当社の事業継続に甚大な影響を及ぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
- ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
- ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
- ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 監査役が、定期的に監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保しております。
 - ・ 監査役が、監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（6名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 寺山孝男は、機械分野におけるメーカー、コンサルティング会社及び大学教授での豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言をお願いしており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 小美野広行は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験から適切な意見・提言を述べております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 村中徹は、弁護士であり法律の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な意見・提言を述べております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に助言及び意見・提言を述べていただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である監査室と協議等を行っております。また、社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に報告を受け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	176	176	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	1
社外役員(社外監査役)	15	15	-	3

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記の監査役の報酬等の総額及び員数には、平成26年5月22日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額4億8千万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)と決議いただいております。当社取締役の報酬は、業務執行の対価として株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業績などを加味し各取締役の役職に応じて決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額7千万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,180百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	70,000	644	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	347	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	246	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	184	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	103	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	66	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	55	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	30	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	28	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	22	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	20	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	14	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	13	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	9	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	8	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	7	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	6	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	5,000	5	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
佐世保重工業(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	0	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位23銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	70,000	1,260	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	460	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	441	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	194	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	120	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	71	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	55	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	44	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	30	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	28	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	25	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	20	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	16	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	15	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	14	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	9	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	8	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	7	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	7	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	2	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位22銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a)当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (b)当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき、社外取締役1名、監査役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	8	48	
連結子会社				
計	45	8	48	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬34百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	10,127
受取手形及び売掛金	19,248	6 21,638
商品及び製品	17,990	17,354
仕掛品	3,644	3,881
原材料及び貯蔵品	5,372	6,753
繰延税金資産	293	302
その他	2,543	3,882
貸倒引当金	303	330
流動資産合計	61,877	63,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,338	3 4,350
機械装置及び運搬具（純額）	778	864
土地	3 3,473	3 3,446
その他（純額）	1,176	1,261
有形固定資産合計	1 9,767	1 9,923
無形固定資産		
のれん	753	803
その他	3,097	3,301
無形固定資産合計	3,851	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,792	2 3,782
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	-	707
繰延税金資産	66	72
その他	2 1,954	2 1,781
貸倒引当金	236	187
投資その他の資産合計	4,577	6,157
固定資産合計	18,197	20,185
資産合計	80,074	83,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	6 9,184
電子記録債務	4,412	6 5,778
短期借入金	3 6,953	3 3,581
1年内返済予定の長期借入金	3 2,061	3 2,971
未払法人税等	568	646
賞与引当金	1,490	1,583
製品保証引当金	1,073	1,325
防衛装備品関連損失引当金	-	2,857
その他	5,721	6,749
流動負債合計	30,889	34,678
固定負債		
長期借入金	3 6,461	3 7,109
長期末払金	660	183
繰延税金負債	678	995
退職給付引当金	2,580	-
退職給付に係る負債	-	2,876
その他	792	646
固定負債合計	11,174	11,811
負債合計	42,063	46,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	17,862
自己株式	179	200
株主資本合計	36,453	35,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,379
繰延ヘッジ損益	-	36
為替換算調整勘定	435	996
退職給付に係る調整累計額	-	748
その他の包括利益累計額合計	249	1,590
少数株主持分	1,308	444
純資産合計	38,011	37,305
負債純資産合計	80,074	83,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	75,666	85,966
売上原価	¹ 49,436	¹ 58,332
売上総利益	26,230	27,634
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	58	44
給料及び賃金	7,929	8,629
従業員賞与	858	891
賞与引当金繰入額	843	860
退職給付費用	455	347
旅費及び通信費	1,043	1,126
研究開発費	² 5,237	² 4,539
減価償却費	809	861
その他	7,502	8,533
販売費及び一般管理費合計	24,737	25,834
営業利益	1,492	1,799
営業外収益		
受取利息	40	28
受取配当金	52	80
保険解約返戻金	27	57
為替差益	641	275
訴訟関連収益	-	430
その他	389	444
営業外収益合計	1,151	1,316
営業外費用		
支払利息	130	144
固定資産除却損	22	4
貸倒引当金繰入額	31	-
外国源泉税	22	40
その他	41	86
営業外費用合計	248	275
経常利益	2,396	2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	45	61
固定資産売却益	4 89	4 0
負ののれん発生益	-	220
その他	2	0
特別利益合計	137	283
特別損失		
投資有価証券評価損	143	0
減損損失	3 53	3 167
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5 2,857
その他	2	47
特別損失合計	199	3,073
税金等調整前当期純利益	2,334	50
法人税、住民税及び事業税	860	831
法人税等調整額	1,975	18
法人税等合計	2,835	850
少数株主損益調整前当期純損失()	501	799
少数株主利益	158	109
当期純損失()	660	909

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	501	799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	278	694
繰延ヘッジ損益	-	36
為替換算調整勘定	3,717	1,413
その他の包括利益合計	3,996	2,071
包括利益	3,494	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,225	1,180
少数株主に係る包括利益	268	91

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,952	179	37,382
当期変動額					
剰余金の配当			268		268
当期純損失()			660		660
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			928	0	928
当期末残高	7,534	10,074	19,024	179	36,453

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	406	-	4,042	-	3,636	951	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							268
当期純損失()							660
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278		3,607		3,885	356	4,242
当期変動額合計	278		3,607		3,885	356	3,313
当期末残高	685	-	435	-	249	1,308	38,011

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,024	179	36,453
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
当期純損失()			909		909
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,161	21	1,182
当期末残高	7,534	10,074	17,862	200	35,270

	その他の包括利益累計額					少数株主	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	685	-	435	-	249	1,308	38,011
当期変動額							
剰余金の配当							252
当期純損失()							909
自己株式の取得							21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	694	36	1,432	748	1,341	863	477
当期変動額合計	694	36	1,432	748	1,341	863	705
当期末残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334	50
減価償却費	2,038	2,586
減損損失	53	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	31
賞与引当金の増減額(は減少)	42	59
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	676	581
退職給付引当金の増減額(は減少)	777	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	453
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	707
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	248
受取利息及び受取配当金	93	108
負ののれん発生益	-	220
支払利息	130	144
固定資産売却益	89	0
固定資産除却損	22	4
投資有価証券評価損益(は益)	143	0
売上債権の増減額(は増加)	709	1,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,196	23
仕入債務の増減額(は減少)	1,441	1,394
未払費用の増減額(は減少)	159	3
長期未払金の増減額(は減少)	25	0
防衛装備品関連損失引当金の増減額(は減少)	-	2,857
その他	663	294
小計	2,010	3,763
利息及び配当金の受取額	93	106
利息の支払額	128	145
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	766	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79	7
定期預金の払戻による収入	76	129
投資有価証券の取得による支出	1	105
投資有価証券の売却による収入	91	169
有形固定資産の取得による支出	1,478	1,674
有形固定資産の売却による収入	487	108
無形固定資産の取得による支出	1,157	1,438
子会社株式の取得による支出	103	1,234
事業譲受による支出	551	-
その他の支出	216	133
その他の収入	140	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,793	3,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,772	3,390
長期借入れによる収入	1,800	3,700
長期借入金の返済による支出	1,061	2,141
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	268	252
少数株主への配当金の支払額	12	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,646	442
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,292	2,845
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	12,707
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	9,861

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO(UK)LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S.A.S.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.
FURUNO EURUS LLC
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
古野香港有限公司
FURUNO EUROPE B.V.
eRide, INC.
FURUNO HELLAS S.A.
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
RICO (PTE) LTD
FURUNO ITALIA S.R.L.
FURUNO (CYPRUS) LTD
協立電波サービス(株)
フルノ九州販売(株)
フルノ関西販売(株)
(株)フルノシステムズ
フルノライフベスト(株)
フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)

このうち、RICO (PTE) LTDは平成27年4月2日付でFURUNO SINGAPORE PTE LTDに、フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)は平成27年4月21日付でラボテック・インターナショナル(株)に、それぞれ社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
FURUNO KOREA CO., LTD.

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
FURUNO KOREA CO., LTD.
SIGNET S.A.

このうち、SIGNET S.A.は平成27年3月5日付でSIGNET S.A.S.に社名変更しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
RICO (PTE) LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S.R.L.	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

防衛装備品関連損失引当金

当社航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件に係る返納金等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 主として10年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が707百万円、退職給付に係る負債が2,876百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が748百万円減少し、1株当たり純資産額が23円76銭減少してあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が151百万円減少いたします。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「外国源泉税」22百万円、「その他」41百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,970百万円	20,070百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
株式	385百万円	382百万円
出資金	130百万円	130百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
土地・建物	1,098百万円	1,085百万円

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	9百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金	54百万円	54百万円
長期借入金	522百万円	468百万円
計	585百万円	577百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	129百万円	106百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円	19百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	9百万円	5百万円
計	155百万円	130百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	2,000百万円
差引額	4,000百万円	8,000百万円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 百万円	651百万円
支払手形	- 百万円	0百万円
電子記録債務	- 百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	256百万円	705百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費	5,237百万円	4,539百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	機械装置及び運搬具	1
		有形固定資産その他	31
		無形固定資産その他	20
合計			53

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	12
		有形固定資産その他	62
		無形固定資産その他	12
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	無形固定資産その他	74
合計			167

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産売却益は、主として神戸市中央区の遊休土地の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

5 防衛装備品関連損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)について協議が大きく進展いたしました。同省との協議はなおも継続されておりますが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	457百万円	1,056百万円
組替調整額	25百万円	61百万円
税効果調整前	432百万円	995百万円
税効果額	154百万円	300百万円
その他有価証券評価差額金	278百万円	694百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	36百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	36百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	36百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,717百万円	1,413百万円
為替換算調整勘定	3,717百万円	1,413百万円
その他の包括利益合計	3,996百万円	2,071百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,525	435	-	349,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 435株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,960	30,824	-	380,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 558株
所在不明株主の株式の買取による増加 30,266株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月15日取 締役員会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会(予 定)	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	13,087百万円	10,127百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	379百万円	266百万円
現金及び現金同等物	12,707百万円	9,861百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年8ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,087	13,087	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	19,248 303		
	18,945	18,945	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,171	2,171	-
資産計	34,203	34,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,606	8,606	-
(2) 電子記録債務	4,412	4,412	-
(3) 短期借入金	6,953	6,953	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,523	8,237	285
負債計	28,497	28,211	285
デリバティブ取引(1)	(0)	(0)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,127	10,127	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	21,638 330		
	21,308	21,308	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,055	3,055	-
資産計	34,491	34,491	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,184	9,184	-
(2) 電子記録債務	5,778	5,778	-
(3) 短期借入金	3,581	3,581	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,081	9,748	332
負債計	28,625	28,293	332
デリバティブ取引(1)	(14)	(14)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。また、先物為替予約取引による時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	620	726

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,248	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他				100
合計	32,335	-	-	100

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,638	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	-	100
合計	31,766	-	-	100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,061	2,811	1,031	817	800	1,000
合計	2,061	2,811	1,031	817	800	1,000

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,971	1,191	977	959	2,980	1,000
合計	2,971	1,191	977	959	2,980	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,663	653	1,009
	(2)債券			
	国債・地方債等	85	65	19
	(3)その他	152	112	39
	小計	1,901	832	1,068
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	270	271	1
	小計	270	271	1
合計		2,171	1,103	1,067

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,892	884	2,008
	(2)債券			
	国債・地方債等	97	65	31
	(3)その他	66	45	21
	小計	3,055	995	2,060
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,055	995	2,060

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	91	45	-
合計	91	45	-

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	59	-
その他	11	2	-
合計	169	61	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について143百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	日本円	195	-	195	0
	ユーロ	195	-	195	0
合計		391	-	390	0

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	日本円	266	-	257	8
	ユーロ	57	-	53	4
合計		324	-	311	12

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	800	800	10	10

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	800	800	10	10

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	173	-	175
合計			173	-	175

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理（特 例処理、振当処 理）	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	1,000	（注2）
金利スワップ特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,430	2,110	（注2）

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理（特 例処理、振当処 理）	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	-	（注2）
金利スワップ特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,510	2,040	（注2）
金利スワップ原 則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	35

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務 (注)	18,066
年金資産残高	13,890
未積立退職給付債務	4,176
会計基準変更時差異の未処理額	551
未認識数理計算上の差異	1,836
未認識過去勤務債務	792
連結貸借対照表計上額純額	2,580
退職給付引当金	2,580

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用 (注)1,2	517
利息費用	335
期待運用収益	429
会計基準変更時差異費用処理額	275
数理計算上の差異費用処理額	331
過去勤務債務費用処理額	449
退職給付費用	581
その他 (注)3	126
計	707

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

3.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,066	百万円
勤務費用	536	百万円
利息費用	178	百万円
数理計算上の差異の発生額	62	百万円
退職給付の支払額	1,469	百万円
その他	45	百万円
退職給付債務の期末残高	17,419	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,890	百万円
期待運用収益	755	百万円
数理計算上の差異の発生額	684	百万円
事業主からの拠出額	1,141	百万円
退職給付の支払額	1,221	百万円
年金資産の期末残高	15,249	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,542	百万円
年金資産	15,249	百万円
	707	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,876	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,169	百万円
退職給付に係る負債	2,876	百万円
退職給付に係る資産	707	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,169	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	548	百万円
利息費用	178	百万円
期待運用収益	755	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	275	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	396	百万円
過去勤務費用の費用処理額	448	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	60	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	255	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

未認識過去勤務費用	344	百万円
未認識数理計算上の差異	817	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	275	百万円
合計	748	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	40%
株式	26%
生保一般勘定	34%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	5.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、263百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	1,213百万円	1,431百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,330百万円	703百万円
長期未払金	63百万円	63百万円
賞与引当金	439百万円	447百万円
貸倒引当金	107百万円	122百万円
製品保証引当金	386百万円	453百万円
繰越欠損金	3,066百万円	2,920百万円
棚卸資産評価損	892百万円	1,107百万円
投資有価証券評価損	243百万円	160百万円
減損損失	143百万円	144百万円
防衛装備品関連損失引当金	-百万円	1,016百万円
その他	98百万円	250百万円
繰延税金資産小計	7,984百万円	8,824百万円
評価性引当額	7,576百万円	8,442百万円
繰延税金資産合計	408百万円	381百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	61百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	382百万円	683百万円
在外子会社の留保利益金	250百万円	234百万円
その他	33百万円	32百万円
繰延税金負債合計	727百万円	1,003百万円
差引：繰延税金資産純額	319百万円	622百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	14.0%	451.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	249.2%
住民税均等割	1.2%	55.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1%	972.1%
受取配当金連結消去に伴う影響額	24.3%	911.4%
在外子会社の留保利益金	3.7%	33.1%
復興特別法人税分の税率差異	1.9%	449.4%
評価性引当額	94.7%	1,409.6%
負ののれん発生益	-%	156.9%
その他	3.0%	197.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.5%	1,697.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.59%から、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成29年3月1日以降から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶事業」の主な製品は、航海機器、漁業機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器、航空機用電子装置等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船舶事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,583	12,884	73,467	2,199	75,666	-	75,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	148	151	871	1,023	1,023	-
計	60,586	13,033	73,619	3,070	76,690	1,023	75,666
セグメント利益	1,162	88	1,251	229	1,481	11	1,492
セグメント資産	48,140	10,967	59,107	2,562	61,670	18,404	80,074
その他の項目							
減価償却費	1,457	66	1,524	43	1,568	470	2,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,069	152	2,222	35	2,257	392	2,649

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	-	85,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	115	116	742	858	858	-
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	858	85,966
セグメント利益 又は損失()	1,906	327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	22,849	83,795
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,176	7,977	17,062	18,142	3,307	75,666

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,106	522	1,376	762	-	9,767

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,404	8,302	19,610	22,926	3,722	85,966

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,965	595	1,450	912	-	9,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	53	53	-	53	-	53

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	74	93	167	-	167	-	167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	25	-	25	-	25	-	25
当期末残高	753	-	753	-	753	-	753

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	495	0	496	-	496	-	496
当期末残高	803	-	803	-	803	-	803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

船用事業セグメントにおいて、連結子会社であるRICO (PTE) LTDが同社自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益220百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

共通支配下の取引等

平成26年8月19日開催の取締役会での決議に基づいて、平成26年9月16日付けでRICO (PTE) LTDが自己株式の取得(議決権比率20%に相当)を行い、100%子会社となりました。当該自己株式の取得による100%子会社化は現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的としております。

また、同時に、既に取得済みであった80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社(当社)から売主に対して追加の払い込みを行いました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： RICO (PTE) LTD

事業の内容： シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

RICO (PTE) LTDによる自己株式の取得

結合後企業の名称

平成27年4月2日付でFURUNO SINGAPORE PTE LTDに社名変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 取引の概要

自己株式取得の概要

株式の取得価額の総額： 7,435千シンガポールドル

取得した株式の総数： 500,000株(自己株式取得前の議決権比率20%に相当)

取得日： 平成26年9月16日

負ののれん発生益：

負ののれん発生益の金額

220百万円

発生原因

連結子会社であるRICO (PTE) LTDが取得した同社自己株式の取得価額が、減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

既に取得済み株式の売主に対する追加払込みの概要

追加払込みの額： 7,111千シンガポールドル

払込み日： 平成26年9月16日

発生したのれん：

のれんの金額

603百万円

発生原因

超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

企業結合日時点で認識されたものと仮定して5年の期間で均等償却を行います。

追加認識する当連結会計年度以前に対応する償却額は損益として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,163.53円	1,169.69円
1株当たり当期純損失金額()	20.92円	28.85円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失()(百万円)	660	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	660	909
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,771	31,523,379

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,011	37,305
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,308	444
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,308)	(444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,703	36,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,544,594	31,513,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,953	3,581	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,061	2,971	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	9	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,461	7,109	0.95	平成28年3月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	23		平成28年3月～ 平成32年1月
その他有利子負債	-	-		
合計	15,519	13,695		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,191	977	959	2,980
リース債務	9	8	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,439	41,510	62,750	85,966
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,615	1,942	2,912	50
四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,318	1,454	2,245	909
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	41.79	46.14	71.24	28.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	41.79	4.34	25.10	100.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (平成26年 2月28日)	第64期 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160	3,734
受取手形	2,175	4 4,048
売掛金	1 14,635	1 14,274
商品及び製品	10,157	9,305
仕掛品	3,214	3,526
原材料及び貯蔵品	4,625	5,966
前渡金	459	286
短期貸付金	1 931	1 917
未収入金	1 1,474	1 1,682
未収消費税等	1,046	1,801
その他	1 106	1 63
貸倒引当金	501	458
流動資産合計	41,484	45,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186	2,074
構築物	94	106
機械及び装置	292	309
車両運搬具	21	17
工具、器具及び備品	417	566
土地	2,806	2,792
建設仮勘定	257	61
有形固定資産合計	6,075	5,928
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,964
その他	31	30
無形固定資産合計	2,884	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106	3,224
関係会社株式	4,117	4,717
出資金	15	15
関係会社出資金	1,615	1,615
長期貸付金	1 127	1 121
破産更生債権等	189	175
長期前払費用	236	234
前払年金費用	-	1,481
団体生命保険金	818	730
差入保証金	218	198
その他	16	-
貸倒引当金	219	185
投資その他の資産合計	9,241	12,329
固定資産合計	18,201	21,252
資産合計	59,686	66,400

(単位：百万円)

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	875	867
買掛金	1 6,190	1 7,701
電子記録債務	4,412	4 5,778
短期借入金	1 8,007	1 6,516
1年内返済予定の長期借入金	2,007	2,917
未払金	1 1,816	1 2,028
未払法人税等	59	74
未払費用	696	717
前受金	850	933
賞与引当金	1,009	1,094
製品保証引当金	976	1,236
防衛装備品関連損失引当金	-	2,857
その他	933	1,129
流動負債合計	27,836	33,853
固定負債		
長期借入金	5,939	6,641
長期末払金	643	167
繰延税金負債	348	656
退職給付引当金	2,351	2,649
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	264	302
固定負債合計	9,971	10,840
負債合計	37,807	44,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490	2,490
繰越利益剰余金	722	94
利益剰余金合計	3,830	3,013
自己株式	179	200
株主資本合計	21,259	20,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	1,321
繰延ヘッジ損益	-	36
評価・換算差額等合計	618	1,284
純資産合計	21,878	21,706
負債純資産合計	59,686	66,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	第64期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	1 54,778	1 62,443
売上原価	1 39,933	1 47,153
売上総利益	14,845	15,290
販売費及び一般管理費		
販売手数料	249	402
広告宣伝費	88	117
交際費	104	109
荷造運搬費	447	484
役員報酬	200	209
給料及び賃金	3,155	3,116
従業員賞与	584	593
法定福利費	625	644
賞与引当金繰入額	435	439
退職給付費用	300	159
旅費及び通信費	567	561
支払手数料	1 1,938	1 2,041
租税公課	196	209
研究開発費	5,146	4,504
賃借料	771	858
減価償却費	469	482
その他	1 412	1 245
販売費及び一般管理費合計	15,693	15,180
営業利益又は営業損失()	847	109
営業外収益		
受取利息	1 17	1 16
受取配当金	1 1,539	1 1,359
保険解約返戻金	27	57
為替差益	185	146
訴訟関連収益	-	430
その他	1 393	1 497
営業外収益合計	2,163	2,507

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	第64期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	1 127	1 144
固定資産除却損	22	4
貸倒引当金繰入額	37	-
貸与資産原価	39	33
その他	53	71
営業外費用合計	280	253
経常利益	1,034	2,363
特別利益		
固定資産売却益	70	14
償却債権取立益	102	-
抱合せ株式消滅差益	24	-
特別利益合計	197	14
特別損失		
固定資産売却損	0	20
投資有価証券評価損	143	-
減損損失	53	167
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	2 2,857
その他	1	1
特別損失合計	198	3,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,033	669
法人税、住民税及び事業税	155	103
法人税等調整額	1,864	1
法人税等合計	1,709	104
当期純損失 ()	675	564

【株主資本等変動計算書】

第63期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	1,666	4,774
当期変動額								
剰余金の配当							268	268
当期純損失()							675	675
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							943	943
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	722	3,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	179	22,204	340	-	340	22,544
当期変動額						
剰余金の配当		268				268
当期純損失()		675				675
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			277		277	277
当期変動額合計	0	944	277		277	666
当期末残高	179	21,259	618	-	618	21,878

第64期(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	722	3,830
当期変動額								
剰余金の配当							252	252
当期純損失()							564	564
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							816	816
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	94	3,013

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	179	21,259	618	-	618	21,878
当期変動額						
剰余金の配当		252				252
当期純損失()		564				564
自己株式の取得	21	21				21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			703	36	666	666
当期変動額合計	21	837	703	36	666	171
当期末残高	200	20,422	1,321	36	1,284	21,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 防衛装備品関連損失引当金

当社航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件に係る返納金等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	9,001百万円	9,337百万円
長期金銭債権	125百万円	120百万円
短期金銭債務	1,589百万円	3,857百万円

2 保証債務

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
当社商品購入資金融資 (フルローン)に係る保証	129百万円	106百万円
子会社のリース取引に係る保証	5百万円	0百万円
子会社の支払債務に係る保証	105百万円	80百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円	19百万円
子会社の事務所に係る家賃保証	61百万円	- 百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	9百万円	5百万円
子会社の社有車リースに係る保証	33百万円	32百万円
計	361百万円	243百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	2,000百万円
差引額	4,000百万円	8,000百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
受取手形	- 百万円	584百万円
電子記録債務	- 百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第63期	第64期
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	17,540百万円	20,790百万円
仕入高	6,794百万円	6,521百万円
その他	432百万円	317百万円
営業取引以外の取引高	1,569百万円	1,369百万円

2 防衛装備品関連損失引当金繰入額

第64期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提（対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等）について協議が大きく進展いたしました。同省との協議はなおも継続されておりますが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
子会社株式	3,897	4,498
関連会社株式	219	219
合計	4,117	4,717

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,245百万円	619百万円
関係会社株式評価損	850百万円	817百万円
製品保証引当金	370百万円	440百万円
棚卸資産評価損	781百万円	960百万円
賞与引当金	383百万円	389百万円
関係会社貸倒損失	278百万円	278百万円
貸倒引当金	230百万円	205百万円
減損損失	141百万円	144百万円
長期未払金	59百万円	59百万円
関係会社事業損失引当金	150百万円	150百万円
投資有価証券評価損	169百万円	142百万円
繰越欠損金	1,722百万円	1,454百万円
防衛装備品関連損失引当金	- 百万円	1,016百万円
その他	146百万円	204百万円
繰延税金資産小計	6,531百万円	6,884百万円
評価性引当額	6,531百万円	6,884百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	340百万円	650百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	348百万円	656百万円
差引：繰延税金資産純額	348百万円	656百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第63期 (平成26年2月28日)	第64期 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.3%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.5%	- %
住民税等均等割額	2.1%	- %
評価性引当額	171.3%	- %
連結納税適用による影響	17.1%	- %
その他	3.7%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.4%	- %

(注) 第64期は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されております。

これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.59%から、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成29年3月1日以降から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,186	89	6 (5)	194	2,074	7,024
	構築物	94	27	0 (0)	14	106	469
	機械及び装置	292	146	17 (12)	111	309	1,319
	車両運搬具	21	0	-	4	17	95
	工具、器具及び備品	417	715	64 (62)	501	566	6,548
	土地	2,806	13	27	-	2,792	-
	建設仮勘定	257	173	369	-	61	-
	計	6,075	1,164	485 (80)	826	5,928	15,457
無形固定資産	ソフトウェア	2,853	1,287	85 (84)	1,089	2,964	3,383
	その他	31	-	-	0	30	25
	計	2,884	1,287	85 (84)	1,090	2,995	3,409

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	宮城県気仙沼市土地	13百万円
工具、器具及び備品	金型	348百万円
ソフトウェア	業務使用目的	490百万円
	製品開発目的	797百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

土地	宮城県気仙沼市土地	27百万円
----	-----------	-------

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	721	13	90	644
賞与引当金	1,009	1,094	1,009	1,094
製品保証引当金	976	1,313	1,053	1,236
防衛装備品関連損失引当金	-	2,857	-	2,857
関係会社事業損失引当金	423	-	-	423

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第63期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年7月15日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月15日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月17日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は防衛省の特別調査に継続的に協力してきたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提について協議が大きく進展した。同省との協議はなおも継続しているが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる額を引当計上した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古野電気株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は防衛省の特別調査に継続的に協力してきたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提について協議が大きく進展した。同省との協議はなおも継続しているが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる額を引当計上した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。